

入札契約手続きの見直し概要

- ◆高知県内の入札談合事案への対応として、平成24年10月17日付けで「**当面の再発防止対策**」が決定された。
- ◆平成24年11月22日に開催された「**第2回高知県内の入札談合事案に係る再発防止対策検討委員会**」において入札契約手続きの見直しが報告された。
 - ・**事務所が発注する一般土木工事を対象**（他の工事種別の試行もあり）。
 - ・**総合評価落札方式のうち施工能力評価型、簡易型、標準型(II型)を対象**。
 - ・**1月末以降に公告する工事のうち各事務所で1件を試行予定**。

➤ 入札書と技術提案書の同時提出

- ・競争参加資格確認申請書と技術資料等は、別々に提出する。
- ・技術資料等と入札書は同時提出とする。
- ・入札説明書の交付と同時に見積に必要な図面、数量、仕様書等の交付を行う。

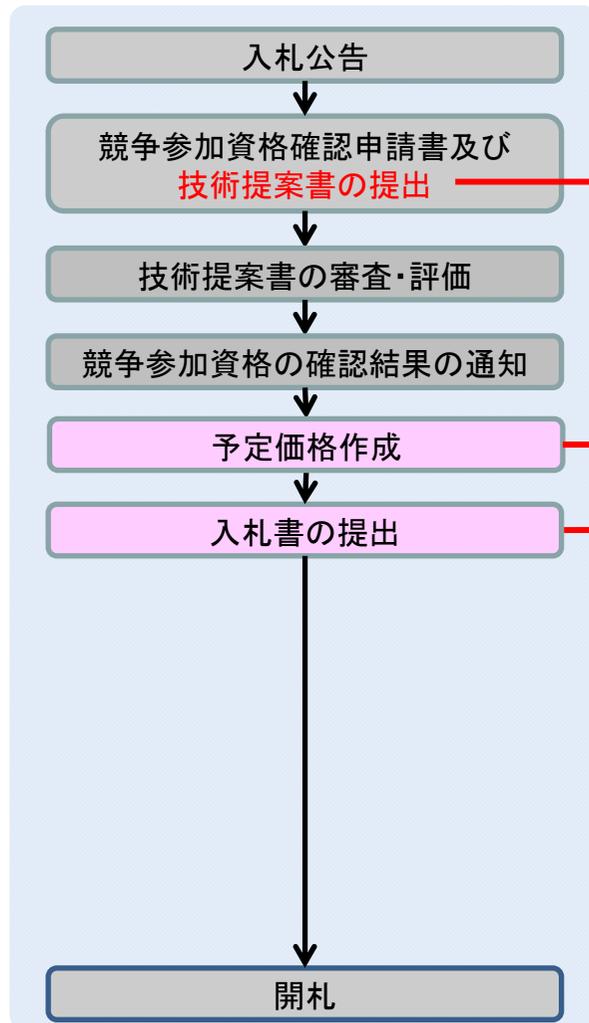
➤ 電子入札システムの当面の対応

- ・一部資料の提出は、紙となる。
（紙提出⇒技術提案採否の問合せ、競争参加資格なし理由の説明要求）
- ・競争参加資格確認申請書を受理したことの確認としてシステムでは「**競争参加資格“有”**」の通知処理を行う。（電子入札システム機能の読替）
- ・競争参加資格がないと認めた者のみにFAXで通知する。
（**競争参加資格が“有”の者**に対しての通知は行わない。）
- ・試行を踏まえ電子入札システムを改修予定。

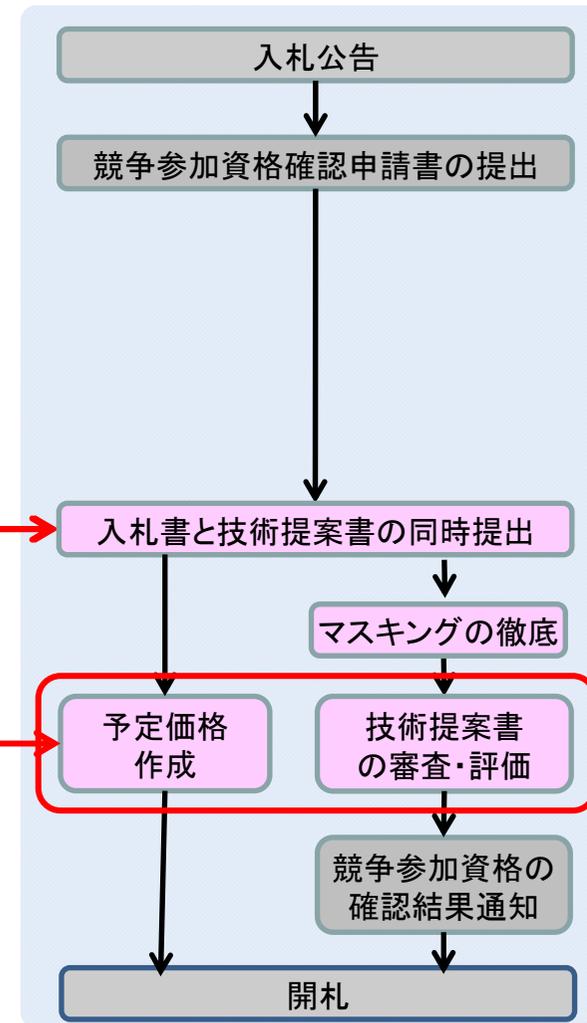
入札契約手続きの見直し

- (1) 技術提案書における業者名のマスキングの徹底
- (2) 予定価格作成時期の後倒し、入札書と技術提案書の同時提出、総合評価落札方式における積算業務と技術審査・評価業務の分離体制の確保など、不正が発生しにくい制度への見直しを検討

(現状の手続きの例)



(当面の対策)



入札書との同時提出

予定価格作成
時期の後倒し

積算業務と技術審査・評価業務の
分離体制の確保

入札手続きの見直し〔入札説明書の主な改訂箇所〕

入札説明書

中国地方整備局●●河川国道事務所の●●工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成●●年●●月●●日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局 ●●河川国道事務所長 ●● ●●

●●県●●市●●

3. 工事概要

(1) 工事名 ●●工事（電子入札対象案件）

(2) 工事場所 ●●県●●市●●町●●

(3) 工事内容

工事延長 L=●●m

●●工

○○工

▲▲工

△△工

1式

●●, ●●●m2

1式

●●m

(4) 工期 契約締結の翌日から平成●●年●●月●●日まで

(5) 使用する主要な資機材 生コンクリート 約●●●千m3

鋼材（棒鋼） 約●●●百トン

(6) 工事実施形態

① 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型（I型））の試行工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

② **本工事は入札書と技術資料等の同時提出を求める試行工事である。**

(7) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。**（ただし、一部の資料については紙で提出することとなる。）**なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

8. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について認めなければならない。なお、**申請書と技術資料等は各々別に作成し提出するものとする。**

【競争参加資格確認申請書】

① 提出方法： 申請書の提出は、**電子入札システム**により行うこと。紙入札の承諾を得た者は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）すること。FAXによるものは受け付けない。

② 電子入札システムによる受付期間

平成●●年●●月●●日（●）から平成●●年●●月●●日（●）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③ 持参又は郵送による受付期間

電子入札システムによる受付期間（必着のこと。）と同じ。

④ 提出場所： 7. に同じ。

【技術資料等提出書】

① 提出方法： 技術資料等提出書は、1.1. の入札書と同時に、電子入札システムにより提出すること。ただし、提出にあたっては、1.4. の工事費内訳書と同一のファイルに圧縮し、工事費内訳書提出欄に添付すること。（工事費内訳書提出欄は2つ以上のファイルを添付出来ないため、必ず1つのファイルに圧縮する必要がある。）技術資料等提出書を工事費内訳書提出欄以外の場所に添付した場合、その者の行った入札を無効とする場合がある。

提出の際にファイル容量上限を超過した場合は、工事費内訳書及び資料（郵送・持参）確認書「技術資料等提出書」を同一のファイルに圧縮し、電子入札システムにより提出すること。なお、技術資料等提出書は郵送等により提出すること。FAXによるものは受け付けない。また、提出にあたってはPDF形式のデータを記録したCD-R等の電子媒体も併せて提出すること。

② 受付期間： 1.1. (1) に同じ。

③ 提出場所： 7. に同じ。

(2) 申請書は、別記様式1-1、**技術提案等提出書**は、別記様式1-2により作成すること。

(3) 添付資料は、次に従い作成すること。

(10) 競争参加資格の確認（審査基準日）は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成●●年●●月●●日までに**競争参加資格がないと認めた者のみにFAXで通知する。**

競争参加資格があると認めた者には、当該通知を行わない。

入札手続きの見直し〔入札説明書の主な改訂箇所〕

電子入札システムでの提出

(別記様式1-1)

(用紙A4)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中国地方整備局
●●河川国道事務所長 ●● ●● 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成●年●月●日付で公告のありました●●工事に係る競争参加資格について、確認されたく、申請します。
なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

[問い合わせ先（申請書）]
担当者：中国 太郎
部署：○○本店 ○○部 ○○課
電話番号：（代表）○○○-○○○-○○○○（内線 ○○○）
FAX ○○○-○○○-○○○○
E-mail:○○○@○○.jp

注) なお、承諾を得て紙入札を行う者は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手をはった長形3号封筒を申請書と併せて提出ください。

電子入札システムにより申請書を提出する場合は、代表者の印を省略できるものとす。ただし、指定の容量を超過して郵送等による場合は押印すること。

電子入札システムでの提出

※提出の際にファイル容量上限を超過した場合は、郵送等による提出とする。

(別記様式1-2)

(用紙A4)

技術資料等提出書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中国地方整備局
●●河川国道事務所長 ●● ●● 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成●年●月●日付で公告のありました●●工事に係る技術資料及び施工計画について、下記の資料のとおり提出します。
なお、添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 技術資料等提出書(別記様式1-2)	1 枚
2. 入札説明書8.(3)1)に定める施工実績を記載した書面	○枚
3. 入札説明書8.(3)2)に定める配置予定技術者の資格等を記載した書面	○枚
4. 入札説明書8.(3)4)に定める共済契約書等の写し	○枚
5. 入札説明書8.(3)5)に定める認定書の写し (該当する場合のみ記載すること)	○枚
6. 入札説明書8.(3)6)及び7)に定める表彰状の写し (該当する場合のみ記載すること)	○枚
7. 入札説明書8.(3)8)に定める学習履歴証明書の写し (該当する場合のみ記載すること)	○枚
8. 入札説明書8.(3)9)に定める表彰状の写し及び下請企業を活用することが確認出来る書面(該当する場合のみ記載すること) (別記様式5-1)	○枚
9. 入札説明書8.(3)10)に定める完成検査確認通知書の写し (該当する場合のみ記載すること)	○枚
10. 入札説明書8.(3)11)に定める現場担当技術者の配置計画が確認できる資料(別記様式5)	○枚
11. 入札説明書8.(3)13)に定める地域内に本・支店又は営業所を有することが確認できる資料	○枚
12. 入札説明書8.(3)13)に定める地域内で平成20年度以降に元請として完成・引き渡し完了した工事の施工実績が確認できる書面	○枚
13. 入札説明書8.(3)3)に定める施工計画を記載した書面	○枚
14. 施工計画における説明資料(必要に応じて添付すること)	○枚
計	△枚

[問い合わせ先（総合評価資料）]
担当者：中国 太郎
部署：○○本店 ○○部 ○○課
電話番号：（代表）○○○-○○○-○○○○（内線 ○○○）
FAX ○○○-○○○-○○○○
E-mail:○○○@○○.jp

注) 押印のうえ提出すること。

入札手続きの見直し〔入札説明書の主な改訂箇所〕

●●工事 入札に関する申請資料 申請期限及び申請方式一覧チェックリスト

本チェックリストにより提出書類が添付されていることを御確認下さい。
申請期限・申請方法が従来と異なっています。申請期限に遅れたり、申請方式に誤りがある場合、原則無効となりますので、以下の表を必ず確認してお間違えのないようご提出をお願いします。
なお、申請内容の詳細につきましては、入札公告、入札説明書をよくご確認のうえ、申請してください。

チェック	提出資料名	提出様式 (様式番号)	申請期限	入札説明書の摘要	注意事項	
<input type="checkbox"/>	競争参加資格確認申請書	別記様式1-1	2月1日17:00		別記様式1-1を表紙としてまとめ、電子で提出。	
<input type="checkbox"/>	歩掛見積書(表紙)	別記様式1-4	2月1日17:00		別記様式1-4を表紙としてまとめ、電子で提出。	
<input type="checkbox"/>	歩掛見積書	別記様式17		8. (12)		
<input type="checkbox"/>	入札書		2月6日17:00		電子で提出。 システム送信の際、「提案内容」の欄へは何も添付する必要はありません。「提案内容が添付されていません。続行してもよろしいですか?」というメッセージが出ますが、「OK」ボタンを押下して手続きを進めてください。	
<input type="checkbox"/>	工事費内訳書	別記様式8				
<input type="checkbox"/>	技術資料等提出書	別記様式1-2	2月6日17:00		別記様式1-2を表紙としてまとめ、紙で提出。押印が必要です。	
<input type="checkbox"/>	施工実績を記載した書面	別記様式2		8. (3) 1)		
<input type="checkbox"/>	配置予定技術者の資格等を記載した書面	別記様式3		8. (3) 2)		
<input type="checkbox"/>	共済契約証書等の写し			8. (3) 4)		
<input type="checkbox"/>	完成検査確認通知書の写し			8. (3) 10)		
<input type="checkbox"/>	地域内に本支店営業所を有することが確認できる資料					
<input type="checkbox"/>	施工計画関係 資料一覧	別記様式1-3				別記様式1-3を表紙としてまとめ、紙で提出。押印が必要です。 郵送の場合は書留に限り、左記期限必着です。
<input type="checkbox"/>	施工計画	別記様式4		8. (3) 3)		
<input type="checkbox"/>	認定書の写し			8. (3) 5)		
<input type="checkbox"/>	表彰状の写し			8. (3) 6), 7)		
<input type="checkbox"/>	学習履歴証明書の写し		8. (3) 8)			
<input type="checkbox"/>	下請企業を活用することが確認できる書面	別記様式5-1	8. (3) 9)			
<input type="checkbox"/>	担当技術者の配置計画が確認できる資料	別記様式5	8. (3) 11)			
<input type="checkbox"/>	資格の取得又は受賞実績を確認できる資料	別記様式6	8. (3) 12)			
<input type="checkbox"/>	元請として完成引き渡し完了した工事施工実績		8. (3) 13)			
<input type="checkbox"/>	災害対応協定を締結していることが確認できる資料		8. (3) 13)			
<input type="checkbox"/>	地元企業等活用計画書	別記様式7	8. (3) 13)			
<input type="checkbox"/>	情報化施工技術活用を記載した書面	別記様式19	8. (3) 15)			

従来の「競争参加資格確認申請書提出時のチェックリスト」に代えて申請期限が確認できるチェックリストを添付しています。

記載の申請期限(日時)を留意願います。